

令和元年度(2019年)省エネルギー・新エネルギー関連施策の展開方針

令和元年(2019年)8月
経済部環境・エネルギー室

「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅱ期】」に基づき、国の政策動向も踏まえ、「行動計画」で定めた4つの柱に沿って、省エネルギーの促進や新エネルギーの開発・導入に向けた取組を進める。また、「新エネルギー導入加速化基金」を活用し、エネルギーの地産地消の取組への支援等を通じて、本道における新エネルギーの導入等の加速化を図る。

＜施策推進のための4つの柱＞

- 【1】徹底した省エネルギーの実現
- 【2】エネルギーの地産地消
- 【3】エネルギー関連の実証・開発プロジェクトと生産開発拠点の集積
- 【4】新エネルギーの可能性を最大限発揮するための基盤整備

【1】徹底した省エネルギーの実現

[重点的な取組]

産業・家庭・業務・運輸の各部門における省エネルギーを推進するため、小規模事業者への省エネ実態調査と成功事例の発信を行うとともに、地域単位でエネルギー管理を行うスマートコミュニティの構築に向けた地域主導の取組を促進するほか、運輸部門におけるエコドライブの浸透・定着を図るための普及啓発を行います。

また、道としても率先的な取組を進めるために、高等技術専門学院や食品加工技術センター、保健所の設備の省電力タイプへの転換や自然公園や道立学校など公共施設における照明設備のLED化等を行います。

[取組の概要]

◆ 自主的・積極的な省エネ・節電の取組

- ・北海道地球温暖化対策推進計画に基づき、温室効果ガス削減に向けた道民・事業者の取組の推進を図るため、地球温暖化防止活動推進員を派遣するほか、普及啓発のためのフォーラムを開催します。[ストップ・ザ・温暖化推進事業]
- ・循環型社会の構築に向け、道民・事業者や行政等による自主的かつ相互に連携した3R(リユース・リデュース・リサイクル)の取組を進めるため、冊子やポスターやバス車内映像広告などにより、広く普及啓発等を行います。[3R推進費]

◆ 省エネ機器等の導入促進

- ・小規模事業者に対して省エネ実態調査と成功事例の発信を行うとともに、省エネリーフレットの作成・配布により、道民や事業者への普及啓発を図ります。[戦略的省エネ促進事業]
- ・道内で製造・開発されたリサイクル製品及び先進的なリサイクル技術を認定し、道内外に販売促進を進めるとともに、廃棄物減量化の優良事業を表彰することにより、道内における循環資源の利用、廃棄物の排出抑制を図ります。[3R連携推進費]

◆ スマートコミュニティの構築に向けた取組の促進

- ・市町村や道内企業を対象としたシンポジウムの開催などにより、企業の環境関連産業への参入を促進し、道内におけるスマートハウス街区の形成を促進します。[環境産業振興総合対策事業]

◆ 道の率先的な取組や関係機関が一体となった施策の推進

- ・地場企業の創意工夫ある事業提案により、道民が利用する道有施設における省エネルギー化や

新エネルギー導入の取組を進めるとともに、導入を通じて地域への普及啓発を図ります。[新エネルギー等率先導入推進事業（道立江差高等看護学院学生寮及び北海道栽培漁業伊達センターLED照明導入事業）]

- ・道自らがPHV（プラグインハイブリッド自動車）を導入し、公用車として利用することで道内への導入拡大を図るとともに、展示イベント等を通じて、クリーンエネルギー車や蓄電機能の普及啓発を行います。[道有施設の新エネ導入・省エネ加速化事業（クリーンエネルギー公用車の導入促進）]
- ・高等技術専門学院の大型工作機械を省電力タイプに入れ換え、省エネルギー化を図るとともに、地域の関連業界に広く公開し、省エネルギーの取組の普及・啓発を行います。[高等技術専門学院（道有施設）省エネ設備整備事業]
- ・利尻礼文サロベツ国立公園内の公衆便所の照明設備のLED化と節水型便器導入等の改修を行い、省エネルギー化を図ります。[自然公園等整備費（公衆便所等省エネ改修事業）]
- ・試験研究機関等において省エネに資する機器等を導入します。[地域食品加工技術センター省エネ設備整備事業及び道立保健所X線撮影装置整備事業]
- ・北見体育センター及び漁業研修所寄宿宿泊棟の改修工事において、照明設備のLED化を行い、省エネルギー化を図ります。[北海道立北見体育センター電気設備ほか改修、北海道立漁業研修所寄宿宿泊棟電気設備改修]
- ・道立学校の老朽化した照明器具のLED化を行い、省エネルギー化を図ります。[道立学校維持補修事業]
- ・電球式信号機のLED化により、省エネルギー化とともに視認性の向上を図ります。[交通安全施設整備事業]

◆ 需要部門（産業・家庭・業務・運輸）ごとの省エネ推進

- ・エコドライブの浸透・定着を図るため、リーフレットの配布や実践講習会などの普及啓発を行います。[エコアンドセーフティ推進事業]

【2】エネルギーの地産地消

[重点的な取組]

地域における非常時にも対応可能な先駆的なエネルギーの地産地消のモデルとなる取組に対し、システムの検討、設計段階から事業化まで一貫した支援を行うほか、エネルギーの地産地消の専門家である「地域新エネルギー導入コーディネーター」を市町村等に派遣し、事業の掘り起こしから事業・収支計画の立案等に向けた助言や地域の取組と事業者のマッチングを行うとともに、地域のエネルギー資源を活用した設備導入等を支援します。

また、農業水利施設を活用した小水力発電の施設整備を行うほか、林地未利用材の集荷・搬出手法の普及PR、集荷・搬出拠点の共同利用による効果検証を行うとともに、木質バイオマスの供給・利用施設の整備等の取組に対して支援します。

[取組の概要]

◆ 取組の段階に応じた支援の充実、支援体制の整備・強化

- ・エネルギーの地産地消の専門家である「地域新エネルギー導入コーディネーター」を希望する市町村等に派遣し、事業の掘り起こしから事業・収支計画の策定等に向けた助言や地域の取組と事業者のマッチングを行います。[エネルギー地産地消スタートアップ支援事業]
- ・地域における新エネルギーの導入を拡大するため、市町村等が取り組む導入可能性調査や発電・熱利用を目的とした地熱井等の調査を支援するとともに、地熱・温泉熱の利活用に係る専門家を市町村や事業者等に派遣します。[地域新エネルギー導入調査総合支援事業]
- ・新エネルギーの導入加速のため、地域において事業計画に対するアドバイスや支援制度・取組成果PRなどを行います。[新エネルギー導入加速化推進事業]

◆ 地域の特性を活かした「エネルギー自給・地域循環システム」の構築・展開

- ・地域における先駆的なエネルギーの地産地消のモデルとなる取組に対し、システムの検討、設計段階から事業化まで一貫して最大5年間の支援を行います。[エネルギー地産地消事業化モデル支援事業]

- 非常時にも対応可能なエネルギーの自給や地域循環の取組を促進するため、先駆的なモデルとなる取組に対し、システムの検討、設計段階から事業化まで一貫して最大3年間の支援を行います。[エネルギー地産地消事業化モデル支援事業（非常時対応型モデル）]
 - 系統制約が生じている地域の新エネルギーの有効活用の手法検討や実証モデルの取組に対し支援します。[エネルギー地産地消事業化モデル支援事業（新エネ有効活用モデル）]
 - エネルギー地産地消に向け、市町村等が行う地域経済の活性化や雇用などへの波及効果が高い、地域のエネルギー資源を活用した設備導入等を支援します。[地域主体の新エネ導入支援事業（設計、設備導入、地熱井掘削）]
 - 新議会庁舎に地下水を利用した冷暖房や屋上での太陽光発電といった新エネルギー設備を導入します。[道有施設の新エネ導入・省エネ加速化事業（道庁周辺地区新エネルギー導入事業）]
 - 大雪山国立公園及び大沼国定公園の公衆便所に太陽光発電システムを導入するとともに、照明設備のLED化を行います。[道有施設の新エネ導入・省エネ加速化事業（自然公園等整備費）]
- ◆ **地域の自然環境・産業・景観等に配慮した持続可能な新エネルギーの導入促進**
- 農業水利施設の未利用水力エネルギーを活用した小水力発電施設の整備を行います。[地域用水環境整備事業（小水力発電整備）]
 - 被災による長期停電時においても電力を確保し、適切なダム管理を行うための管理用水力発電設備の更新を行います。[愛別ダム堰堤改良事業（小水力発電工事）]
 - 林地未利用材の集荷・搬出手法の普及PR、集荷・搬出拠点の共同利用による効果検証を行うとともに、小規模熱利用システムの導入事例を紹介するセミナーの開催などの取組を行います。[木質バイオマス資源活用促進事業]
 - 木材の生産から流通・加工に至る総合的な国産材の供給体制を形成するため、公共施設の木造・木質化や木質バイオマスの供給・利用施設の整備等に対して総合的に支援します。[林業・木材産業構造改革事業]
 - 木質バイオマスの取引実態を把握し、製造・流通の効率化を検討するための需要量・供給量調査を実施します。[木質バイオマス安定供給体制構築]
 - 地域の再生可能エネルギーを推進していくためには、売電だけでなくエネルギーの地産地消やバイオガスから水素エネルギーへの転換等の様々な取組があることへの理解を促し、活用の促進を図ります。[バイオガス資源価値促進事業]
- ◆ **技術的課題解決に向けた国内関連技術等の導入促進**
- 道内の省エネ・新エネ化や地域エネルギーの効率的利用を促進するため、環境関連の製品開発や事業化並びに技術開発及び実証等を行う事業を支援します。[環境産業関連製品技術開発振興事業]
- ◆ **地域に賦存するエネルギー資源を効果的に活用するために必要な研究開発の促進**
- 道内の省エネ・新エネ化や地域エネルギーの効率的利用を促進するため、環境関連の製品開発や事業化並びに技術開発及び実証等を行う事業を支援します。[環境産業関連製品技術開発振興事業（再掲）]
- ◆ **全道的、広域的な課題の検討**
- 道内のエネルギーの現状や課題等について、調査・検討を行うとともに理解促進を図ります。[エネルギー検討対策費]
 - 新エネルギーの導入加速のため、地域において事業計画に対するアドバイスや支援制度・取組成果PRなどを行います。[新エネルギー導入加速化推進事業（再掲）]
- ◆ **人材育成、道民理解の促進**
- 環境産業の新たな事業展開の促進を図るため、企業の人材が知識を習得するための環境産業シンポジウムを開催します。[環境産業振興総合対策事業（再掲）]
 - 道産バイオ燃料の地産地消の取組を促進するため、道民、製造事業者、利用者向けセミナーを開催します。[バイオ燃料利活用普及促進事業]
 - 地場企業の創意工夫ある事業提案により、道民が利用する道有施設における省エネルギー化や新エネルギー導入の取組を進めるとともに、導入を通じて地域への普及啓発を図ります。[新エネルギー等率先導入推進事業（道立江差高等看護学院学生寮及び北海道栽培漁業伊達センターLED照明導入事業）（再掲）]
 - 道自らがPHV（プラグインハイブリッド自動車）を導入し、公用車として利用することで道

内への導入拡大を図るとともに、展示イベント等を通じて、クリーンエネルギー車や蓄電機能の普及啓発を行います。[道有施設の新エネ導入・省エネ加速化事業（クリーンエネルギー公用車の導入促進）（再掲）]

- ・ 将来のエネルギー源として期待される水素の利活用に向けた機運醸成を図るため、全道でキャンペーンを実施するほか、道央圏の市町村等と連携して、燃料電池自動車の普及拡大に向けた検討を行います。[水素社会推進事業]
- ・ 林地未利用材の集荷・搬出手法の普及PR、集荷・搬出拠点の共同利用による効果検証を行うとともに、小規模熱利用システムの導入事例を紹介するセミナーの開催などの取組を行います。[木質バイオマス資源活用促進事業（再掲）]

◆ 地域推進体制の活用

- ・ 振興局ごとに設置している「省エネ・新エネサポート相談窓口」において市町村や事業者への支援を行うとともに、市町村等を対象に「地域省エネ・新エネ導入推進会議」を開催し地域課題の検討や各種支援制度の紹介などを行います。

【3】エネルギー関連の実証・開発プロジェクトと生産開発拠点の集積

[重点的な取組]

本道の冷涼な気候や豊富な新エネルギーの活用が見込まれるデータセンターの誘致に向け、地域と連携した誘致活動を展開します。

また、道内の省エネ・新エネ化や地域エネルギーの効率的利用を促進するため、環境関連の製品開発や事業化などへの支援を行うとともに、道内企業の環境・エネルギー分野への参入促進を図るため、環境産業シンポジウムの開催及び道外展示会への出展などの支援を行います。

さらに、将来のエネルギー源として期待される水素の利活用に向けた機運醸成を図るため、全道でキャンペーンを実施するほか、道内企業の水素関連ビジネス参入を促進するため、地域の関連プロジェクトの立ち上げに必要な調査等を行うとともに、道外展示会への出展等を実施します。

[取組の概要]

◆ 関連企業や実証研究プロジェクトの積極的な誘致・集積

- ・ 北海道の冷涼な気候や豊富な自然エネルギーの活用が見込まれるデータセンターの誘致に向け、地域と道が連携した誘致活動を展開します。[地産エネルギー利用施設立地促進事業]

◆ 固定価格買取制度の動きも見据えた大型プロジェクトの実現に向けた情報提供や調整等

- ・ 固定価格買取制度を活用した新エネルギー導入の取組に対し、送電線等の整備に要する費用を支援します。[地域資源活用基盤整備支援事業]

◆ 道内企業の環境・エネルギー分野への参入促進、生産研究開発拠点の立地・集積

- ・ 道内の省エネ・新エネ化や地域エネルギーの効率的利用を促進するため、環境関連の製品開発や事業化並びに技術開発及び実証等を行う事業を支援します。[環境産業関連製品技術開発振興事業（再掲）]
- ・ 道内企業の環境・エネルギー分野への参入促進を図るため、環境産業シンポジウムの開催及び道外展示会への出展等を行います。[環境産業振興総合対策事業（再掲）]

◆ 水素社会の形成に向けた取組など産学官連携による一体的な推進

- ・ 道内企業の水素関連ビジネスへの参入を促進するため、地域の関連プロジェクトの立ち上げに必要な調査等を行うとともに、道外展示会への出展等を行います。[水素利活用型ビジネス形成促進事業]
- ・ 国産CO₂フリー水素の製造・貯蔵・流通の拠点化に向けた実証フィールドとしての本道の活用に関し、地域や関連企業との連携調整を図ります。[国産CO₂フリー水素関連産業創出促進事業]
- ・ 将来のエネルギー源として期待される水素の利活用に向けた機運醸成を図るため、全道でキャンペーンを実施するほか、道央圏の市町村等と連携して、燃料電池自動車の普及拡大に向けた検討を行います。[水素社会推進事業（再掲）]

◆ 先端技術の普及促進による新エネルギーの導入拡大

- ・ 道内の省エネ・新エネ化や地域エネルギーの効率的利用を促進するため、環境関連の製品開発

や事業化並びに技術開発及び実証等を行う事業を支援します。[環境産業関連製品技術開発振興事業（再掲）]

◆ **多様な事業主体との連携**

- 多様な事業主体との連携を図るため、環境産業シンポジウムの開催及び道外展示会への出展等を行います。[環境産業振興総合対策事業（再掲）]
- 新エネルギーの導入加速のため、地域において事業計画に対するアドバイスや支援制度・取組成果 PR などを行います。[新エネルギー導入加速化推進事業（再掲）]

【4】新エネルギーの可能性を最大限に発揮するための基盤整備

[重点的な取組]

固定価格買取制度を活用した新エネルギー導入の取組に対し、送電線等の整備に要する費用を支援します。

また、道北における風力発電の導入拡大に向け、脆弱な送電網の課題解消を目的として平成 25 年度から実施されている実証事業が着実に進むよう、事業者や関係市町村及び国との連携を図るとともに、北本連系を含む送電網等の電力基盤の増強や、送電線への新規接続が困難な状況の改善、新エネルギーの開発・導入促進に対する支援措置、規制緩和などについて、様々な機会を通じて国に働きかけを行います。

さらに、本道の地域特性に配慮した電力システム改革の推進と環境整備について、国に対し働きかけを行います。

[取組の概要]

◆ **送電インフラ整備に関する国等への働きかけ**

- 北本連系を含む送電網等の電力基盤の増強や、送電線への新規接続が困難な状況の改善に向けた働きかけを行います。
- 本道の地域特性に配慮した電力システム改革の推進と環境整備について、国に対し働きかけを行います。

◆ **送電網容量拡大や蓄電技術の実証事業の着実な実施に向けた関係者間の連携促進**

- 「風力発電のための送電網整備実証事業費補助金」などの実証事業について、関係者間の連携を図りながら、着実な実施を促進します。
- 固定価格買取制度を活用した新エネルギー導入の取組に対し、送電線等の整備に要する費用を支援します。[地域資源活用基盤整備支援事業（再掲）]

◆ **立地に関する調整等の円滑化**

- 再生可能エネルギーを導入する事業者の立地に当たっての手続きの迅速化や税制特例措置の拡充など一層の制度改革の推進について、国に対し要望していきます。

◆ **出力変動への対応に資する需給調整技術の開発実証等の促進**

- 再生可能エネルギーのコスト面や安定した出力の確保などの面での課題に対応した調査研究・技術開発の促進について、国に働きかけます。

◆ **暮らしや経済への影響に配慮した固定価格買取制度の運用への働きかけ**

- 固定価格買取制度の運用においては、電気の利用者の負担に留意した賦課金の設定や賦課金減免制度における電気使用量要件の緩和に加え、送電線整備費用など事業者の負担軽減も考慮した買取価格等の設定、対象設備の範囲の拡充を図ることについて、国に対し働きかけます。

省エネルギー・新エネルギー関連予算一覧

(単位:千円)

事業名		新規	主な事業	関連事業	
【1】徹底した省エネルギーの実現				432,999	97,557,592
主な事業	戦略的省エネ促進事業【経済部】		4,428		
	環境産業振興総合対策事業【経済部】		19,489		
	新エネルギー等率先導入推進事業（道立江差高等看護学院学生寮及び北海道栽培漁業伊達センターLED照明導入事業）【経済部】		121,568		
	道有施設の新エネ導入・省エネ加速化事業（クリーンエネルギー公用車の導入促進）【経済部】		29,164		
	高等技術専門学院（道有施設）省エネ設備整備事業【経済部】		24,400		
	地域食品加工技術センター省エネ設備整備事業【経済部】	○	11,904		
	ストップ・ザ・温暖化推進事業【環境生活部】		1,575		
	3R推進費【環境生活部】		8,245		
	3R連携推進事業【環境生活部】		274		
	自然公園等整備費（公衆便所等省エネ改修事業）【環境生活部】		5,554		
	エコアンドセーフティ推進事業【環境生活部】		1,806		
	道立保健所×線撮影装置整備事業【保健福祉部】	○	6,696		
	北海道立北見体育センター電気設備ほか改修工事（LED改修）【建設部】	※	○	127,030	
	北海道立漁業研修所寄宿泊棟電気設備改修工事（LED改修）【建設部】	※	○	59,188	
	道立学校維持補修事業【教育庁】			6,000	
	交通安全施設整備事業（信号機のLED化）【警察本部】			5,678	
	関連事業	中小企業総合振興資金貸付金【経済部】	※		92,657,000
自動走行車開発拠点化促進事業【経済部】				11,000	
地域づくり総合交付金【総合政策部】		※		4,550,000	
北海道環境保全基金事業【環境生活部】				3,000	
森林吸収エコビジネス推進事業【水産林務部】				897	
沿岸漁業改善資金貸付事業（特別会計）【水産林務部】		※		304,774	
北の住まいるタウン推進事業【建設部】				7,000	
きた住まいる推進事業【建設部】				23,921	
【2】エネルギーの地産地消				3,627,448	97,214,000
主な事業	エネルギー地産地消スタートアップ支援事業【経済部】		5,500		
	地域新エネルギー導入調査総合支援事業【経済部】		31,229		
	新エネルギー導入加速化推進事業【経済部】		5,661		
	エネルギー地産地消事業化モデル支援事業【経済部】		679,262		
	エネルギー地産地消事業化モデル支援事業（非常時対応型モデル）【経済部】	○	300,000		
	エネルギー地産地消事業化モデル支援事業（新エネ有効活用モデル）【経済部】	○	30,000		
	地域主体の新エネ導入支援事業（設計、設備導入、地熱井掘削）【経済部】		220,000		
	環境産業関連製品技術開発振興事業【経済部】		36,439		
	エネルギー検討対策費【経済部】	○	15,000		
	環境産業振興総合対策事業【経済部】（再掲）		19,489		
	新エネルギー等率先導入推進事業（道立江差高等看護学院学生寮及び北海道栽培漁業伊達センターLED照明導入事業）【経済部】（再掲）		121,568		
	道有施設の新エネ導入・省エネ加速化事業（クリーンエネルギー公用車の導入促進）【経済部】（再掲）		29,164		
	道有施設の新エネ導入・省エネ加速化事業（道庁周辺地区新エネルギー導入事業）【総務部】	○	300,906		
	道有施設の新エネ導入・省エネ加速化事業（自然公園等整備費）【環境生活部】		34,000		
	バイオ燃料利活用普及促進事業【環境生活部】		220		
	水素社会推進事業【環境生活部】		5,000		
	地域用水環境整備事業（小水力発電整備）【農政部】		408,000		
	木質バイオマス資源活用促進事業【水産林務部】		17,401		
	林業・木材産業構造改革事業【水産林務部】	※	915,669		
	愛別ダム堰堤改良事業（小水力発電工事）【建設部】	※	○	452,000	
	木質バイオマス安定供給体制構築事業【上川総合振興局】			173	
	バイオガス資源価値促進事業【十勝総合振興局】			767	
	関連事業	中小企業総合振興資金貸付金【経済部】（再掲）	※		92,657,000
地域づくり総合交付金【総合政策部】（再掲）		※		4,550,000	
北の住まいるタウン推進事業【建設部】（再掲）				7,000	
【3】エネルギー関連の実証・開発プロジェクトと生産開発拠点の集積				135,751	98,944,484
主な事業	地産エネルギー利用施設立地促進事業【経済部】		4,910		
	地域資源活用基盤整備支援事業【経済部】		30,000		
	水素利活用型ビジネス形成促進事業【経済部】		19,946		
	国産CO2フリー水素関連産業創出促進事業【経済部】		14,306		
	環境産業関連製品技術開発振興事業【経済部】（再掲）		36,439		
	環境産業振興総合対策事業【経済部】（再掲）		19,489		
	新エネルギー導入加速化推進事業【経済部】（再掲）		5,661		
	水素社会推進事業【環境生活部】（再掲）		5,000		
関連事業	企業立地促進費補助金【経済部】	※		1,710,406	
	中小企業総合振興資金貸付金【経済部】（再掲）	※		92,657,000	
	次世代自動車関連ものづくり産業振興事業【経済部】			22,928	
	地域づくり総合交付金【総合政策部】（再掲）	※		4,550,000	
	北海道次世代施設園芸普及促進事業【農政部】			4,150	
【4】新エネルギーの可能性を最大限発揮するための基盤整備				30,000	0
主な事業	地域資源活用基盤整備支援事業【経済部】（再掲）		30,000		
合計			3,989,388	99,295,076	

※事業メニューの一部が省エネ・新エネ関連となっているもの。予算額は事業全体の額を記載。

合計額は、再掲事業の予算額を加算していない。

省エネルギー・新エネルギーに関する国の関連事業

【1】徹底した省エネルギーの実現

事業名	所管省庁	備考
省エネルギー投資促進に向けた支援補助金	経済産業省	
中小企業等に対する省エネルギー診断事業費補助金	経済産業省	
クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金	経済産業省	
貨物輸送事業者と荷主の連係等による運輸部門省エネ化推進事業費補助金	経済産業省	新規
燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業費補助金	経済産業省	
革新的な省エネルギー技術の開発促進事業	経済産業省	
省エネルギー設備投資に係る利子補給金助成事業費補助金	経済産業省	
脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業	環境省・農林水産省・経済産業省・国土交通省連携事業	
低炭素型ディーゼルトラック等普及加速化事業	環境省・国土交通省連携事業	
電動化対応トラック・バス導入加速事業	環境省・国土交通省連携事業	新規
業務用施設等におけるネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）化・省CO2促進事業	環境省・経済産業省・国土交通省・厚生労働省・総務省連携事業	
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化等による住宅における低炭素化促進事業	環境省・経済産業省・国土交通省連携事業	
地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業	環境省	
（住宅市場整備のうち）長期優良化リフォーム推進事業	国土交通省	
地域型住宅グリーン化事業	国土交通省	

【2】エネルギーの地産地消

事業名	所管省庁	備考
民間事業者による分散型エネルギーシステム構築支援事業	経済産業省	
地域で自立したバイオマスエネルギーの活用モデルを確立するための実証事業	経済産業省	
水力発電の導入促進のための事業費補助金	経済産業省	
地熱発電の資源量調査・理解促進に向けた事業費補助金	経済産業省	
地熱発電に対する理解促進事業費補助金	経済産業省	
災害時にも再生可能エネルギーを供給力として稼働可能とするための蓄電池等補助金	経済産業省	平成30年度補正
再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業	環境省	
環境に配慮した再生可能エネルギー導入のための情報整備事業	環境省	
廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業	環境省	
廃棄物処理事業におけるエネルギー利活用・低炭素化対策支援事業	環境省	
「地域内エコシステム」構築事業	農林水産省	
食料産業・6次産業化交付金	農林水産省	
農山漁村地域整備交付金（地域用水環境整備事業）	農林水産省	
環境を考慮した学校施設（エコスクール）の整備推進	文部科学省	

【3】エネルギー関連の実証・開発プロジェクトと生産開発拠点の集積

事業名	所管省庁	備考
未利用エネルギーを活用した水素サプライチェーン構築実証事業	経済産業省	
超高压水素技術等を活用した低コスト水素供給インフラ構築に向けた研究開発事業	経済産業省	
次世代燃料電池の実用化に向けた低コスト化・耐久性向上等のための研究開発事業費	経済産業省	
需要側エネルギーリソースを活用したパワープラント構築実証事業費補助金	経済産業省	
水素エネルギー製造・貯蔵・利用等に関する先進的技術開発事業	経済産業省	
洋上風力発電等のコスト低減に向けた研究開発事業	経済産業省	
新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術開発事業	経済産業省	
太陽光発電のコスト低減や信頼性向上等に向けた技術開発事業	経済産業省	
バイオ燃料の生産システム構築のための技術開発事業	経済産業省	
再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代型電力制御技術開発事業	経済産業省	
地熱発電や地中熱等の導入拡大に向けた技術開発事業	経済産業省	
海洋エネルギー発電技術の早期実用化に向けた研究開発事業	経済産業省	
再エネ等を活用した水素社会推進事業	環境省	
再エネ水素を活用した社会インフラの低炭素化促進事業	環境省・経済産業省・国土交通省連携事業	
水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業	環境省	
持続的生産強化対策事業（次世代施設園芸技術習得支援事業）	農林水産省	
強い農業づくり交付金（優先枠）	農林水産省	

【4】新エネルギーの可能性を最大限発揮するための基盤整備

事業名	所管省庁	備考
電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助金	経済産業省	
燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金	経済産業省	
風力発電のための送電網整備の実証事業費補助金	経済産業省	
災害時に活用可能な家庭用蓄電システム導入促進事業費補助金	経済産業省	新規
公共施設等先進的CO2排出削減対策モデル事業	環境省	
脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業	環境省	新規
地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	環境省	新規
風力発電等に係るソーニング導入可能性検討モデル事業	環境省	
分散型エネルギーインフラプロジェクト	総務省	